

こんにちは 議会です

紀の川市議会だより

平成28年〔2016〕2月1日発行

No.36

● 願
● い
● を
● 込
● め
● て

● ゴ
● オ
● ー
● ン

- 議会構成.....P2
- 第4回定例会.....P4
- 市政を問う（一般質問）.....P6
- 追跡 あの質問、どうなったの？.....P13
- 委員会活動報告.....P14

ごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆様には、平素より市議会に對しま

して、格別のご理解と力強いご支援を賜り、

厚くお礼申し上げます。

私たちは、昨年の12月の定例会におきまし

て、議員の皆様のご推挙により、議長、副議

長の要職を務めさせていただくことになりま

した。

本市は、昨年11月で合併10周年の節目の年を迎え、将来に向かって更に
 発展させていかなければならない重要な時期に就任いたしますことに、責
 任の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

さて、地方分権の推進など本市を取り巻く環境が大きく変わりつつある
 なか、教育や福祉の充実、さらには防災対策など多くの課題を着実に解決
 していかなければなりません。

私たち市議会は、従来の慣例にとらわれることなく、より一層創意工夫
 し、議会の改革、活性化に努め、活力ある市議会として市民の皆様により
 一層信頼される議会を目指してまいります。

皆様には、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任
 のご挨拶といたします。



副議長
坂本康隆



議長
竹村広明

会派の紹介

◎…代表者

わかばクラブ

- ◎高田 英亮
- 榎本 喜之
- 太田加寿也
- 坂本 康隆
- 中尾太久也
- 西川 泰弘
- 舩木 孝明

清流会

- ◎村垣 正造
- 上野 健
- 竹村 広明
- 森田 幾久

公明党

- ◎室谷 伊則
- 大谷さつき
- 並松 八重

日本共産党

- ◎石井 仁
- 中村 真紀

刷新クラブ

- ◎杉原 勲
- 堂脇 光弘
- 仲谷 妙子

川一会

- ◎川原 一泰

新生クラブ

- ◎石脇 順治

委員会構成が 変わりました

◎…委員長 ○…副委員長

議会運営委員会

- ◎川原 一泰
○太田加寿也
中尾太久也
森田 幾久
西川 泰弘
石井 仁
- 仲谷 妙子
村垣 正造
室谷 伊則

議会広報特別委員会

- ◎大谷さつき
○榎本 喜之
並松 八重
中村 真紀
西川 泰弘
石井 仁
- 仲谷 妙子
森田 幾久
上野 健

監査委員

- 村垣 正造

総務文教常任委員会

主な所管事務は、政策、財政、財産管理、税、防災、コミュニティ、学校教育、生涯学習、選挙管理委員会などに関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 石井 仁 ○室谷 伊則
上野 健 ◎榎本 喜之
堂脇 光弘 川原 一泰
太田加寿也



厚生常任委員会

主な所管事務は、住民登録、医療、保険、健康推進、福祉、環境衛生、ごみ処理、水道などに関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 船木 孝明 ○並松 八重
中尾太久也 ◎石脇 順治
中村 真紀 仲谷 妙子
竹村 広明



産業建設常任委員会

主な所管事務は、都市計画、道路、河川、下水道、観光、農業、農業委員会、地籍調査などに関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 西川 泰弘 高田 英亮
坂本 康隆 ◎森田 幾久
村垣 正造 ○大谷さつき
杉原 勲



第4回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 20日間
- 12月3日～12月22日
- ・一般質問 12名が登壇

今回の議案は

市長提出議案……………19件

請願……………3件

計22件

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載していますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。お問い合わせください。

(議案第153号)一般会計補正予算(3号)

1億2千617万円

1

予防が大事!

(657万7千円)

今年からインフルエンザワクチンが3価から4価になりました。

質疑・意見など

Q 一人あたりの助成額は
どう変わったのか。

A ワクチン代は500円アップになり助成額は上がったが、自己負担額は1千円に変更はない。(65歳以上の方と64歳の特定の障害者の方が対象)



※3価とはインフルエンザワクチンA型2種類とB型1種類
4価とはインフルエンザワクチンA型2種類とB型2種類



投票に行こう！



選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる公職選挙法改正に伴い、選挙人名簿登録システムを改修する事業。本市で新たに選挙権が与えられる人数は、約1千400人（18・19歳）です。

2

選挙権が18歳以上になります

（151万2千円）

3

道の駅に登録決定！

（396万円）

道の駅「青洲の里」の登録により、来客者の増加が見込まれる。しかし、駐車場への進入路が狭いことから、安全性を確保するため、進入路に隣接する用地を取得し、将来的には進入路の拡幅を行う。

なお、第3回定例会では、Wi-Fiの環境整備、電気自動車の急速充電設備の設置や駐車場を整備する予算が計上され、現在すすめられています。



青洲の里

いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・ 僻地農家の現状と今後の取り組みについて
- ・ 僻地有害鳥獣対策
- ・ 認知症の発症状況と早期対応の取り組み

森田 幾久 議員

- ・ 熊取バス及び地域巡回バスの運営と今後について

川原 一泰 議員

- ・ 人口ビジョンと総合戦略について

中村 真紀 議員

- ・ 歯科の充実と歯の健康のために
- ・ 市内のスポーツ施設を利用しやすく

大谷さつき 議員

- ・ 移住・定住促進について

中尾太久也 議員

- ・ 障害者差別解消法と人権に関する市民意識調査の結果による取り組みについて

太田加寿也 議員

- ・ フルーツを中心とした本市農業への効果のある具体的な支援策は
- ・ 本市の観光案内情報の発信はどう進んでいるのか

榎本 喜之 議員

- ・ 人事評価制度について

上野 健 議員

- ・ 行政改革について

仲谷 妙子 議員

- ・ ラジオ体操に対する取り組みについて
- ・ 通学路の安全対策について

石井 仁 議員

- ・ 国民健康保険事業について

並松 八重 議員

- ・ 紀の川市立図書館の運営について
- ・ 市民の健康寿命を延ばす取り組みについて

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

市の農業の未来は

問

J A紀の里のアンケート調査によると、農業従事者の高齢化が進んでいるにもかかわらず、農家の後継者なし・未定が82%になっている。

このままでは今後ますます耕作放棄地が増え、農業が衰退する。

このような状況を踏まえ市の対策は。

答 農林商工部長

地域の特徴を生かし、新たな担い手の就農支援や経営支援等のさまざまな取り組みをJ A紀の里と歩調を合わせ引き続きやってみよう。

また、耕作放棄地対策については、国・県の補助事業や支援事業を利用しながら、市単独事業



松木 孝明 議員

の農地流動化奨励事業を活用し、放棄地の解消・未然防止と合わせて農地の流動化を推進していく。

問

農家の低所得が後継者不足の大きな要因となっている。

フルーツのまち紀の川市をもっとPRし、農産品の買い物客や観光客

に来てもらい、農家の所得を増やし、市の活性化につなげる必要がある。

そのためにも関空連絡道の早期着工に期待する。

さらに、PRのため阪和高速道の泉南インターの出口にPRの看板を設置してはどうか。

答 市長

関空連絡道の早期実現に向けて期成同盟会を立ち上げ、国・県に強く働きかけ、早期実現に取り組んでいく。また、関空にフルーツの出店計画を考えている。

泉南ICに限らず、高速道路への看板は規制

があり、今は設置できない。

ジビエ対応を

問

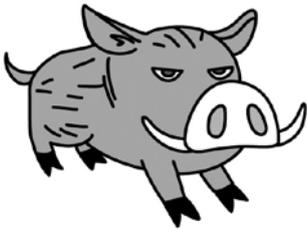
過去にも有害鳥獣の対策について質問をしてきたが、対策の一つとして予算を組み、民間委託をしてジビエ加工施設を立ち上げて

いる自治体がある。

本市でもこのような取り組みとしては。

答 農林商工部長

鳥獣被害防止対策協議会において、すでに処理加工施設を運営している先進地に出向き、研修会を開催するなど検討している。



「熊取バス」貴志川まで

問

熊取バスの利用者の拡大と、運営補助金の軽減のために、関空への利用やバスのスピードアップができるよう熊取駅から日根野駅に変更しては。また、市役所の経由を考えてみては。

答 企画部長

熊取駅は、バスターミナル機能を有しており、利用者が多い。日根野駅は、関空へのアクセスが良く、大型商業施設が近隣にあることも利点である。

市役所の経由も含め、現在の利用者の利便性を損なわずに、新たな利用者呼び込めるようバス会社と協議をしていく。

問

粉河駅から貴志川高校への延伸を考えるとにより、高校受験の幅も広がり、バスの利用者も増えると考ええるが。

答 市長・企画部長

粉河熊取線をそのまま延伸する場合、車両やダイヤの関係で課題もあるが、今後、市内の高校生が通学に利用できるバス路線についても検討していく。

目的地に直行！

問

地域巡回バスのデマンド対応型方式の取り組み状況は。

答 企画部長

今回導入のデマンド対応型方式は、平成28年4月から一部地域で試行前日までに予約があった場合、タクシー車両



熊取バスでの通学風景

問

群馬県前橋市が実施している、当日予約が可能で、4台のワゴン車で約30ヶ所あるバス停であればどこへでも直行で移動できるようなデマンド対応型方式を検討しては。

答 企画部長

今回のデマンド対応型方式の試行運行の結果を分析し、適していると判断できれば、前橋市など他団体の状況を参考に検討していく。



川原 一泰 議員

紀の川市の総合戦略は

問

国の地方創生に向けての総合戦略の進捗状況と本市の策定体制は。

答 企画部長

策定体制は、市内組織として「創生本部」「作業部会」「プロジェクトチーム」、外部組織として「審議会」を設置している。

市内組織で策定した総合戦略は、その方向性や具体案について審議会に諮問し、広く関係者の意見が反映される体制ができ、順調に進んでいる。総合戦略は、本市のデータに基づいて特性と課題の抽出を5月中に終え、特性は総合戦略に反映させ、課題については克服する手段を検討している。

進捗状況は、現在人口ビジョンの策定が終了し、審議会を経て総合戦略（案）を11月28日から12月7日まで市民の意見を聞くパブリックコメントを実施している。また、11月30日に開かれた総務文教常任委員会の所管事務調査での意見も取りまとめている。

その後、創生本部での協議を行い審議会へ諮問し、その結果を受けて市長への答申となり12月中に策定をする。

問 総合戦略における京奈和関空道路の早期実現

答 市長

泉佐野市を中心に泉南地域の4市3町の首長にも協力をいただいている。

仁坂知事においても国交省に対し強力で訴えていただいている。

1月早々には新大臣への陳情を予定している。これが将来にわたって本市の発展、和歌山県の発展につながる大事な道路だと思っている。

また、県道泉佐野打田線についても、県が4車線化の方向である。



京奈和から関空へ

利便性を求めて

問

那賀歯科医師会により、紀の川市と岩出市の那賀圏域では46の歯科で輪番制をとって休日急患を行っている。市の広報に各週の担当医が掲載されているが、地図がないため場所がわかりにくい。

歯科の休日急患を固定された場所で行えるように、那賀歯科医師会に求めています。

答 保健福祉部長

平成14年度から那賀歯科医師会の協力のもと、日曜・祝日の急患治療を個々の診療所で輪番制により実施している。

新たに歯科診療所を開設し、その運営を歯科医師会に委託し行うとなれば、設置場所・当初の



中村 真紀 議員

莫大な設備費・診療機器などのさまざまな問題がある中で、休日の歯科診療所の設置は困難である。現行の周知内容を見直し、わかりやすい広報周知に努めたい。

答 教育部長

無料券の配布は「スポーツに対する市民への意識付け」や「トレーニングルームの周知」という当初の目的に一定の成果が見られたと判断し、この事業は終了した。利用料を1回20円と安価に設定しているので、一定の負担をしていた。また、平成22年度からスポーツフェスティバルの日にはトレーニングルームの無料開放を実施している。

きこかけひろのため

問

スポーツフェスティバルの日に合わせて、平成23年度から25年度まで実施していた5日分のトレーニングルーム無料利用券の配布を再び行うことは、利用が増えたことや器具の維持費の増加という理由でこの事業をやめ



るのは、市民サービスの低下につながるのでは。また、新規利用者を呼び込む取り組みは。

さらに、新規利用者拡大については、あらゆる機会に周知を進めていく。

地方定住型テレワーク

問

インターネットなど情報通信技術（ICT）を活用し、地方でも都会と同じ仕事ができるテレワークが広がりを見せている。

総務省では、都市部から地方へ移住する取り組みである「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を各地で実施している。

県下では、白浜町ーTビジネスオフィスに都心から企業が進出している。

先進例では、徳島県神山町がこの3年間で人口約5千800人の町に51世帯81人が移住している。災害時にも地方で事業が継続でき一極集中の分散にもなる。



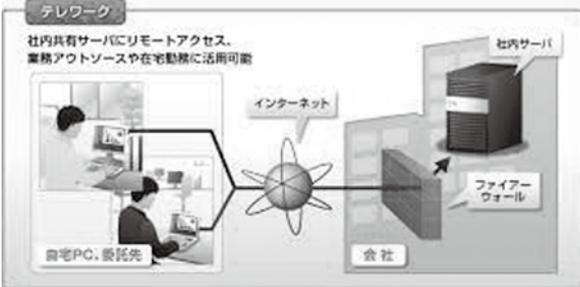
大谷 さつき 議員

本市もテレワーク推進に積極的に取り組み、旧實志川庁舎などの空き

部屋をITオフィスとして活用し、移住・定住促進できないか。

答 市長・企画部長

本市の企業誘致活動は、企業立地促進法に基づき策定された「紀の川流域地域基本計画」により、北勢田第2工業団地や空き工場等へ製造業を中心に誘致している。テレワークの推進による企業誘致は時代にあつたい



い発想と思う。拠点として、耐震化された旧庁舎や空き部屋などの活用は前向きに検討したい。

問

お・も・て・な・し

他府県から移住・定住の希望者に詳細な情報を提供し総合的に支援するため、「おもてなし担当課」の創設はできないか。

答 市長・企画部長

県では「田舎暮らし応援県」と称し、民間及び行政が連携した受け入れ体制作りと、情報発信を行う基盤整備と共に補助メニューを提供している。

本市も県の補助メニューを活用するため「移住推進市町村」へ加入し、企画調整課内に「ワンストップ窓口」を設置し、対応していく。

相談窓口は障害福祉課

問

障害者差別解消法（平成28年4月1日施行）に基づき障害のある人の人権をどのように尊重していくのか。また、人権に関する市民意識調査の結果による取り組みは。

答 市民部長

障害者に対する差別の禁止が基本的理念として明示され、障害がある者に対して、日常生活または社会的障壁について必要かつ合理的な配慮が必要となる。市民意識調査において関心が高い

「障害のある人の人権」については、お互いの人格と個性を尊重し、市民が共に支えあう施策を推進していく。

答

保健福祉部長

日々の業務のなかで、障害のある方と直接かわり支援する立場である。この法律が施行されることを重く受け止め施策の充実に努め、障害福祉課が相談窓口となり関係機関との調整をはかり円滑な行政運営を進めていく。

問

障害のある人に対する理解と関心を深める教育・啓発に対する取り組みは。

答

教育部長

基本的な人権を守る教育の展開を行い、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を提唱し、障害のある児童生徒も共に学ぶために可能な限り支援を行う。また個別の教育支援計画「つなぎ愛シート」を作成し、保護者と学校、教育委員会が子どもに必要な「合理的配慮」について共通理解をはかり障

害のある子どもを生涯にわたり支援していく。

公共施設の早期充実を

問

「物理的なバリアフリー化」や「心のバリアフリー化」の取り組みは。

答 市長

市としては人権講演会など積極的に取り組む。公共施設のバリアフリー化の整備は十分でないこと反省し、市民と一緒にな





太田 加寿也 議員

TPPに負けない市に

問 TPP締結を直前に控え、フルーツを中心とした農業の減収に備えるための効果のある具体的な支援策は。

答 TPPによる農林水産業への影響の試算では、市の農産物産出額への影響額は10億5千万円の減収と推測している。今、国や県がTPPを乗り切る「柑橘農業の競争力強化」対策として、生産性向上による低コスト化、高品質化による価格アップや販路拡大を目指す取り組みを進めている。

市も国への予算確保に向けた要望活動に加え、JAと連携を密にし、農業課題の解消に向け強く働きかけを行っていききたいと考えている。また、農業塾や地区別懇談会を通じて、高収益が期待できる作物への転換や契約栽培の拡大など効果のある支援を実施し、農業所得の増収につなげていくとともに、フルーツ王国紀の川市として、これからの農業をけん引する優れた経営感覚を持つ担い手を育成・支援する取り組みを進めていきたい。



紀の川IC出口の新しい看板

観光の市は「たま」の夢

問

「青洲の里」が道の駅に認定され喜ばしいことだが、たま電車や粉河寺など、市の観光案内情報の発信はどう進んでいるのか。

答

観光振興の取り組みは産業振興や地域活性化につながるまちづくりの中核をなすものと考えている。観光案内看板は京奈和道出入口など主要箇所を設置を進めている。また、道の駅「青洲の里」を市の観光情報発信拠点と位置づけ、市内に点在する観光名所へ観光客を誘導する取り組みを進めることが重要と考えている。そのため、人的配置や情報端末Wi-Fiの設置、観光パンフレットの充実に努めていきたい。



榎本 喜之 議員

年功序列から能力・実績へ

問

人事評価の導入の意義は、住民が主役という意識のもとに、住民サービスの向上に資する有能な職員集団を創設することが目的であり、従来の年功序列型から能力、実績への移行をするものだと考える。

答

人事評価制度の導入は、公務員になじまないとの声もあるが、職員間の処遇に差をつけることが目的でなく、仕事に対する向上心や意欲を高めようとするのが一番のねらいであり、平成28年4月より本格導入が義務付けられた。基本的には絶対評価で実施するが、大きな財政負担を招かぬよう、それに重ねた相対評価の運用も検討している。

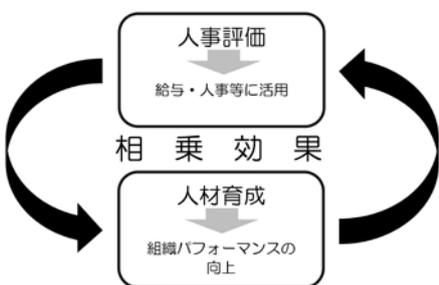
答

若手職員においては、比較的短い期間に各部署を経験させ将来管理職としての広い見識の習得を目指している。しかし合併後、専門領域が深くかつ広くなり、より専門的な職務遂行能力が求められる、今後、スエキスパートタイプの職員養成が喫緊の課題である。職員の意向として、少なからずスペシャリストやエキスパートを目指す傾向があり、一定の年代・時期に選択ができ、専門能力を高めていく人事制度の構築に努める。

評価により人事や給与等に反映がされると思いますが、その評価は相対評価なのか絶対評価なのか。客観的で公平性のある評価のための方法は。市の人材育成基本方針に昇任・昇格について試験制度を導入すると書いてあるが、今後導入していくのか。

問

多様化する住民ニーズにこたえ、サービスを提供できるようにしていくにはある程度、エキス



行革による将来展望は



上野 健 議員

問 本年4月より企画部が財政部門を担当した理由とそのメリットは。それをどう活かしているのか。

答 企画部長

事業の実施と財政運営の両輪が、より密接に連携し合いながら機能することで、事業計画の策定がより迅速、円滑に行えるということが大きな理由であり最大のメリットである。

そのメリットを最大限活かすことで、費用対効果の高い事業を優先的に実施することが可能となり、持続可能な財政運営を目指した効果的な行政改革を実施することができることを考えている。

問 長期総合計画の策定にあたり、各部署との連携と市民の意見をどのように反映しているのか。

答 企画部長

各部署との連携は重要であり、若手職員を中心としたプロジェクトチームや、各部署から選出した職員で構成する専門部会を組織し、施策・事業の分析と課題解決のための取り組みと検討を実施していく。

また、市民、有識者による諮問機関の設置、アンケート、インタビューによる意識調査をはじめ、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施など、多くの市民の意見を総合計画策定に反映させていく。

問 協働を軸にしたまちづくりの将来展望は。



窓口の様子

答 市長

市民と行政が共有する市の将来像の実現に向かって協働のまちづくりをしていきたい。

時代もいろいろと変化していくので、それに対応しながら市民が住んで良かったと思えるまちにしていく、そういう基本構想にしたい。



仲谷 妙子 議員

ラジオ体操で元気に

問 ラジオ体操の効果は、健康保持増進である。学校での取り組み状況は。また、各地域・団体等への今後の積極的な普及と啓発をどう考えるか。

答 教育部長

学校での取り組みについて、子供たちにラジオ体操の目的や正確な動作を指導するため、NHKラジオ体操の講師を迎え、教員を対象に研修を行っている。

各地域や団体への普及については、まず地域のリーダーに取り入れてもらう。市民に啓発が進めば、その結果、医療費の削減にも結びつくと考えている。

子供の安全を守ろう

問 子供たちが安全で安心して通学ができるために、信号機のない交差点や側溝に鉄板の敷いたすべりやすい危険な箇所の対策、また道路の凹凸により発生する水はね対策は。

答 教育部長

通学路の安全確保のため、学校や保護者、自治会などで2年に1度定期点検を行っている。

対策の必要な箇所については、必要に応じて対策方法を検討し、円滑に進むようになっている。



車道沿いの通学路

答 建設部長

信号機のない交差点については、通学路安全点検により対策が必要とされた場合、児童生徒の安全を最優先に取り組み、道路側溝に鉄板を敷いている箇所については、コンクリートのふた等を整備することにより安全性が向上すると思われる。

答 危機管理部長

通学路の安全確保はもちろんのこと、交通マナーの向上を目的に活動を行っている。岩出署と共に、ドライバーの運転マナーの向上をはかるよう啓発していく。



石井 仁 議員

国保税負担をどう考える

問

11月に開かれた厚生常任委員会、国保運営協議会での平成27年度決算見込み資料で、今年度、単年度収支で6億5千万円の赤字となる見通しを示された。これを国保税でカバーすると、加入者にとってどれだけ負担増になるのか。負担増を避けるにはどうしたらいいか、一緒に考えたい。

答 国保税は、他の被用者保険と比べてはるかに重たく、生活保護基準に達する負担になる場合もある。国保税を引き上げた場合の加入者負担に対する認識は。

答 市民部長
国保加入者の所得状

況を勘案すると、国保税の引き上げには慎重な対応が必要であること十分理解している。

問

税率改定についての市の考えは。

答

市民部長

平成27年の医療費の伸び率を見極め、歳入確保に向けて税率の改定を実施したい。

来年1月には国保運営協議会に諮問し答申のうち、税率改定を見込んだ平成28年度の国保会計予算案と国保税条例改正案を議会に上程したい。

一般会計からの繰入を

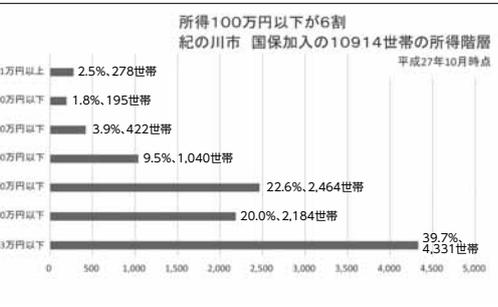
問

国保税を上げずに8回の予算を組んできた。加入者の負担を避けるという、この姿勢を貫き、一般会計からの繰入を検討すべきでは。

答

市長

国保税を上げずに行ければ上げずに行きたいという考えです。一般会計から繰り入れる、と言えは簡単ではあるが、それでは6万5千人のうち2万人のために繰り入れていいのか、ということも考えなければならぬ。保険税の増額分の2万円、3万円を一度に加入者に負担してもらうという事は、その簡単にはいかないということも承知している。



図書館で市民の交流を



並松 八重 議員

問

図書館が2館に再編され、それぞれ特徴を持った運営をする事があり、貸出を広く市外の方にも広げているが、どのように周知しているのか。

答

教育部長

社会教育委員会議で協議し、河北図書館は「多目的活用可能な図書館」、河南図書館は「市民の学びと自立を支える図書館」として運営し、利用促進をはかるため、広報やホームページ等で周知する。

問 利用者の安全安心と、利便性ははかられているか。

答

教育部長

周辺駐車場等の整備をし、防犯にも配慮していく。各生涯学習センターもしくは各支所に、図書館蔵書検索端末機を設置し、検索、予約、貸出、返却を可能にする。利用者の多様なニーズに応え、きめ細やかなサービスの拡充をはかる。



河南図書館 (おりひめ)

健康寿命を延ばそう

問

健康寿命を延ばすために、特定健診、がん検診の受診率向上はできているか。

答

保健福祉部長

特定健診・がん検診とも受診率が向上しているとは言い難いが、平成25年度乳がん検診では、国のがん対策推進計画に基づくと対象年齢で61・9%と県内一位で、啓発活動の成果が上がっている。受診率を伸ばすため、検診に関心がない方にも効果的なメッセージを伝えていく。

問

高齢社会に必要とされる介護支援ボランティア制度の導入をするべきでは。

答

保健福祉部長

高齢期を迎えても、可能な限り長く健康で過ごせる期間の指標である「健康寿命」を延ばすための一つの施策としてこの制度が促進されている。本市の「地域で支える包括的な支援体制づくり」の方針のなかで、「介護予防、日常生活支援総合事業」を実行していくには、この制度の活用も視野に入れていく必要がある。

追跡 ちょっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

防災に女性の視点を

防災会議に女性委員を増加させては?

平成 26 年 9 月議会 大谷 さつき 議員

答弁

女性の視点を反映し、女性委員を 30% に増やしていきたい。

その後

30%目標に一步前進!

国の防災基本計画等に掲載されているように、災害対応での「女性の視点」の重要性を再認識し、防災会議に、平成 26 年 9 月から新たに 3 名の女性委員を委嘱した。委員 30 名の内 6 名が女性委員 (20%) となり、さらに女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応に努める。

今後も、男女共同参画の視点を踏まえ、防災会議等への女性委員の参画に努め、災害時避難所の支援体制等の整備・推進を検討していく。



防災訓練

ふるさと納税で特産物PRを

ふるさと納税制度を活かし、紀の川市の特産物の PR と財源確保を考えては?

平成 26 年 6 月議会 森田 幾久 議員

答弁

紀の川市の特産品をカタログギフトにして、インターネットで寄付申込みもできるよう準備を進めている。女優の藤原紀香さんにもフルーツ大使としてご協力いただけるように考えていく。

その後

平成 28 年 1 月下旬から実施!

ふるさと産品を提供していただく事業所のご協力を得て、フルーツを中心としたメニューが整ったので、寄付をされた方にはカタログから寄付金額に応じて特産品を選んでいただく。

また、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を利用し、インターネットからも寄附申込みができる。

女優の藤原紀香さんにもフルーツ大使としてイベント等に参加された際に、アピールをお願いしたいと考えている。(市内の方も対象となります。)



紀の川市の特産品

委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、各委員会に付託された市民生活に深く関ることについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。最近の活動状況についてお知らせします。

産業建設常任委員会

【12月22日】

- ・京奈和自動車道紀北西道路和歌山JCTを視察（平成28年度中に開通予定）



他市からの視察を受け入れています

- ・滋賀県米原市議会

10月27日、米原市議会会派創政クラブの方が、新庁舎と新しい公共の場づくりについて研修され、市役所庁舎と「たまぶらざ貴志川」を見学されました。



総務文教常任委員会

【10月20日】

- ・全国学力・学習状況調査について
- ・不登校児童・生徒について
- ・社会体育施設及び社会教育施設の使用料について

【11月30日】

- ・紀の川市総合戦略について

厚生常任委員会

【11月5日】

- ・国民健康保険税について
- ・学童保育について（現地視察）「粉河アットホームクラブ」



👁️ 視察レポート

2015濟州国際みかん博覧会視察

11月8、9、10日に、姉妹都市である韓国西帰浦（ソギッポ）市より招待を受け、同市で開催されていた国際みかん博覧会を視察しました。

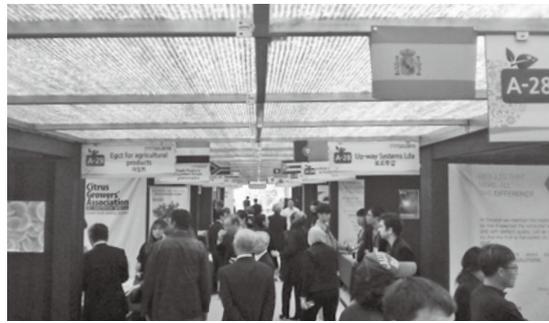
韓国でみかん栽培が広まったのは、約50年前に紀の川市（旧桃山町）からもみかんの苗木が贈られたのがきっかけで、その後交流が続いています。（中村市長が西帰浦市から道民栄誉賞をいただきました。）

博覧会会場には世界各国からの出展ブースがあり、日本からは紀の川市だけが出店をし、本市の職員が紀の川市のPRをしていました。

日本領事館も訪問し、今後ますます交流が深まるよう、飛行機の直行便を増やすなど、日本からの観光客がたくさん来ていただけるように、との意見交換を行いました。



総領事との意見交換



国際みかん博覧会

NEXT 次回 3月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23	24	25	26	27
					本会議 (開会)	
28	29	3/1	2	3	4	5
		本会議 (一般質問)		本会議 (一般質問) 質疑 委員会付託		
6	7	8	9	10	11	12
	予算特別 委員会		予算特別委員会			
13	14	15	16	17	18	19
	総務文教 委員会	厚生 委員会	産業建設 委員会	(本会議) 予備日		
20	21	22	23	24	25	26
					本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局

電話番号：0736-77-0860



編集発行

紀の川市議会広報特別委員会 和歌山県紀の川市本町1-1-1
TEL 0949-22-1111 FAX 0949-22-1111

Eメール: k010200-001@city.kinokawajp



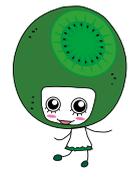
おいしいみかん、とったよ～



消防団出初式



大人の仲間入り



平池イルミネーション



議会広報特別委員会 新メンバー



編集後記

新年あけましておめでとうござい
ます。

紀の川市も合併して11年目を迎
えます。新年早々に図書館の統廃合によ
り市立河南図書館が開館され、文化薫
る地域のさらなる魅力向上に近づい
てまいりました。

今回、議会広報特別委員会は新進気
鋭のメンバーも加わり、特に女性議員
は2名から4名になりました。

国会では昨年、「女性の輝く社会」く
りをめざし「女性活躍推進法」が成
立しました。あらゆる分野において女
性の感性や力が発揮できるように頑
張ってまいります。

私たち議員は、地域住民の声を聞き、
現状を知り、市民の皆様と共に考え、
問題点や住民要望の解決に努めてま
いりたいと思っております。

これからも、現場第一主義で頑張っ
てまいりますので今後とも、皆様方
のご指導よろしくお願ひいたします。

(S.O)